様式第６号

施策評価表

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（課長等）	29 年 10 月 1 日
２次評価日（部長等）	29 年 10 月 30 日

１ 施策の概要

施策名	スポーツの振興			コード	11-3
この施策の主な内容（細施策）	（１）市民ひとり１スポーツの実現　（2）競技力の向上　（3）子どものスポーツ機会の充実（4）スポーツによるまちづくり　（5）スポーツ環境の整備・充実				
第４次総合計画におけるこの施策の目的	生涯にわたってスポーツに親しみ、明るく豊かで健康的な生活をおくることができるよう、「市民ひとり１スポーツ」の実現のため、市民スポーツの一層の推進を図る。				
担当部課	部 教育部	課等	スポーツ振興課	作成者	小松　厚

●施策の実施内容（DO）

２ 施策指標の達成状況

＊第4次総合計画における目標指標の達成状況（最終年度：30年度）

	施策指標名	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値	28年度 実績値	28年度 達成率	29年度 目標値	30年度 目標値
①	スポーツ施設利用者数	人	308,536	311,724	309,000	317,884	102.9%	312,000	315,000
	指標説明	スポーツ環境の整備・充実を図り、スポーツ施設（総合体育館、庭球場、屋内プール、スケート場）の利用者を増やします。 ※２７年度以降の目標値は、スポーツ推進計画による。							
②	週1回以上運動・スポーツをする成人の割合	%	34.6	51.2	46.7		0.0%	52.8	58.9
	指標説明	スポーツをする人を増やし、市民ひとり１スポーツを実現します。（市民アンケートより（H28は数値なし）） ※２７年度以降の目標値は、スポーツ推進計画による。							
③	国民体育大会出場種目	種目	6	5	14	10	71.4%	16	18
	指標説明	競技力の向上を図り、全国的な舞台で活躍できる競技種目を増やします。 ※２７年度以降の目標値は、スポーツ推進計画による。							
④	国民体育大会出場選手数	人	25	18	35	32	91.4%	36	37
	指標説明	競技力の向上を図り、全国的な舞台で活躍できる競技者を増やします。 ※２７年度以降の目標値は、スポーツ推進計画による。							
⑤	スポーツ少年団登録単位団数	団体	10	11	13	11	84.6%	14	15
	指標説明	スポーツ少年団への加入を促進し、子どものスポーツ機会の充実を図ります。 ※２７年度以降の目標値は、スポーツ推進計画による。							
⑥	スポーツ少年団登録団員数	人	250	250	344	228	66.3%	366	388
	指標説明	スポーツ少年団への加入を促進し、子どものスポーツ機会の充実を図ります。 ※２７年度以降の目標値は、スポーツ推進計画による。							

３ 施策全体にかかる合計コストの推移

＊項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示　　単位：千円

	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
直接事業費	21,837	26,748	34,072	22,730
人件費	29,760	29,760	37,760	29,760
合計コスト	51,597	56,508	71,832	52,490

●施策の評価（CHECK）

４ 施策の現状評価

＊28年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

・恵まれた施設環境のなかでスポーツ施設利用者数が前年度を上回り、目標値を達成した。
・国体出場は、種目・選手数ともに前年度を大きく上回った。
・スポーツ少年団登録団数や団員数は、少子化やライフスタイルが多様化するなかで伸び悩んでいる。
・２８年度は、冬季国体開催によりコストが増加している。

＊岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	・スポーツ施設が充実している。 ・（公財）岡谷市体育協会がスポーツ振興の実行組織として機能している。
岡谷市の弱み	・スポーツ施設の老朽化と維持費の増大。

５ 今後の外部環境の変化

＊29年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	・2020年東京オリンピック・パラリンピック開催にともなうスポーツに対する関心の高まり。
不利に働くもの	・ライフスタイルの多様化によるスポーツ離れや子どもの体力低下。

●改善の内容（ACTION）／次年度の計画（PLAN）

６ 平成30年度　施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

＊優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
＊見直しを行う分野　　＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	・平成２６年度策定のスポーツ推進計画による施策を展開する。 ・スポーツ振興事業では、スポーツのきっかけづくりとなる子どものスポーツ機会の充実を図る。また、競技力向上や生涯スポーツの推進のため、体育協会等と連携し、市民ニーズ等も把握しながら、各種大会、教室等に取り組む。
見直しを行う分野	・老朽化の進むスポーツ施設については、公共施設等総合管理計画の策定を踏まえた検討を進める。

●30年度の優先度

＊方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付ける。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標 指標名	成果指標 単位	成果指標 26年度	直接事業費 26年度	人件費 26年度	妥当性	方向性	優先度
1		一般	なし	スポーツ振興事業	ファミリースポーツプログラム及び教室参加延人数	人	4,600	10,963	18,800	標準	継続して実施	A：拡大
							4,052	11,308	18,000			
							4,059	10,944	18,000			
							4,600	10,364	18,000			
2		一般	なし	スポーツ推進委員活動支援事業	スポーツ推進委員活動延人数	人	340	1,008	4,000	高い	継続して実施	B：現状維持
							299	910	4,000			
							276	890	4,000			
							340	865	4,000			
3		一般	なし	スケートのまちづくり事業	大会等参加者数	人	3,968	3,975	3,600	高い	継続して実施	B：現状維持
							4,598	3,975	3,600			
							4,648	4,033	3,600			
							4,598	3,755	3,600			
4		一般	なし	バレーボールのまちづくり事業	岡谷カップフレンドシップバレーボール大会参加者数	人	1,511	500	0	標準	継続して実施	B：現状維持
							1,408	482	800			
							1,516	485	800			
							1,516	500	800			
5		一般	なし	冬季国体推進事業	第72回国民体育大会冬季大会アイスホッケー競技会来場者数	人				高い	28年度末完了	－
							7,153	11,541	8,000			
6		公共施設	なし	陸上競技場管理事業	施設稼働率	%	1	112	800	高い	継続して実施	B：現状維持
							1	123	800			
							1	143	800			
							－	5,930	800			
7		公共施設	なし	学校体育施設開放管理事業	施設稼働率	%	70	884	2,400	高い	継続して実施	B：現状維持
							65	1,094	2,400			
							66	1,090	2,400			
							－	1,316	2,400			
8		内部	なし	アイスアリーナ維持事業費	―	―	―	4,395	160	―	継続して実施	B：現状維持
							―	8,856	160			
							―	4,946	160			
							―	0	160			